



Title	危機の時代の自由党：補欠選挙1911年～1914年
Author(s)	岡田, 新
Citation	大阪大学英米研究. 2011, 35, p. 31-68
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/99350
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

危機の時代の自由党

－補欠選挙1911年～1914年－

岡 田 新

1 はじめに

1909年、貴族院が「人民予算」(People's Budget)を拒否したことでの、自由党と統一党(Unionists)は、「貴族か人民か」をめぐる激しい政治闘争に突入した。1910年の2度にわたる総選挙でからくも勝利した自由党は、1911年に議会法(Parliament Act)を制定、ついに貴族院の拒否権を奪い去る。さらに1911年12月には、健康保険と失業保険からなる画期的な国民保険法が、国王の裁可を得た。20世紀初頭の自由党は、イギリスの民主主義と社会政策の歴史に新たな一頁を書き加えたのである。

しかし1910年の2度にわたる総選挙で、自由党は1906年総選挙で獲得した下院の多数を失った。自由党政権は、労働党とアイルランド国民党の支持に依存する立場に転落する。貴族が政治的特権を失い、労働者とアイルランド人の政党が決定的な発言権を手中に収めた。このことで、イギリスの政治は新たな局面を迎える。19世紀中庸の穀物法撤廃以後、自由党か保守党(後には統一党)のいずれかが、下院の多数を占め政権を運営してきた。しかし1910年の2度の総選挙の結果、自由党は、労働党とアイルランド国民党に政権の命綱を握られた。自由党と保守党(世紀末からは統一党)だけで政治を動かせる時代は、終焉を迎えたのである¹⁾。

こうしたウェストミンスターにおける議席の変動は、それまで厳重に封印

危機の時代の自由党

されてきた政治課題—アイルランド自治（Home Rule）問題を、再び前面に押し出すことになった。この問題こそ、1885年に自由党を真二つに分裂させた問題であり、アイルランド自治を阻止することこそ、自由党を脱党したチエンバレン（Joseph Chamberlain）ら自由統一党と保守党との共同戦線の基軸であった。アイルランド自治に反対する勢力が結束して自由党を抑えこむという構図の上に、19世紀末のイギリスの政治の枠組みは形作られていたのである。

しかし議会法の成立によって、庶民院で3度法案が可決されれば、貴族院はもはやアイルランド自治の成立を阻止することはできなくなった。かくてグラッドストーン（W.E.Gladstone）の時代から20余年の時を経て、連合王国の土台を揺るがす根本的な対立が、喫緊の課題として蘇ってきたのである。だがアルスターのプロテスタントは、剥き出しの暴力に訴えても、あくまでもアイルランド自治を阻止する決意を固めていた。アルスターのプロテスタントは、アルスター義勇軍（Ulster Volunteer Force）を創設、密輸された武器で武装した。カソリックの側も、アイルランド義勇軍（Irish Volunteers）を設立して対抗した。やがてイギリス軍を巻き込んだ両者の対立は、抜きさしない事態へと発展していく。

だが政治体制の動搖は、アイルランドにとどまらなかった。本土でも、伝統的な秩序に挑戦するかのように、労働運動と婦人参政権運動が戦闘的な姿勢を強めていった。労働組合の組合員は、1910年から1914年の間に、250万人から410万人にまで膨れ上がり、1912年のドックスト、鉄道ストには、軍隊が出動して労働者と激しい衝突を繰り返した。1912年には、記録的な数のストライキがイギリス全土を覆い、1914年には、イギリスの経済の喉元を扼す炭鉱、鉄道、港湾労働者の巨大な「三者同盟」が結成された。一方、パンクハースト（Emmeline Pankhurst）率いる過激な婦人参政権の活動家は、公共施設の窓をたたき割り、政治家を鞭で襲い、放火や爆弾にまで手を染め、獄中ではハンガーストライキで当局に抵抗した。

暴力が噴出する中で、ヴィクトリア時代を彩っていた序列を尊ぶ懇懃な安

定は、遙かな過去になつたかに思われた。第一次大戦前のこの時期が、19世紀初頭の食料暴動やラッダイトの時代と肩を並べる危機の時代と呼ばれるのも、理由のないことではない²⁾。

ではこの騒然とした時代に、自由党政権を支えていた選挙の基盤は、どのような変化を遂げたのであろうか。「新自由主義」に基づく自由党と労働者階級の「革新同盟」(Progressive Alliance) の意義を強調したピーター・クラーク (Peter Clarke) は、自由党の支持基盤の崩壊を予想させる無数の出来事にもかかわらず、この時期にも、自由党の党勢は衰えてはいなかつた、とする見方をとっている。しかしその後の研究は、これに疑問をなげかけている²⁾。

別稿で指摘したように、地すべり的な勝利にもかかわらず、1906年総選挙後の自由党の選挙基盤は、決して磐石のものではなかつた。総選挙以後の補欠選挙で、自由党は惨敗を続けた。1910年1月総選挙でも、自由党は幾分補欠選挙の失地を回復したものの、単独では統一党とようやく拮抗する力を發揮しえたに過ぎなかつた。候補が絞り込まれた時には、自由党と労働党の支持者は、共通の敵に対して結束した。だが労働党は、次第に広範囲に独自候補を擁立し、自由党の足元を脅かすようになつてゐた³⁾。

1910年の2度の総選挙の後、次々に襲いかかる危機の中で、自由党の選挙基盤のこうした綻びはさらに広がつていったのであろうか。それとも自由党は、政治改革と社会改革によって支持者を改めて結集し、危機を耐え忍び、綻びを繕うことに成功したのであろうか。本稿では、1910年総選挙の分析を踏まえながら、1910年12月以後1914年の第一次大戦の勃発までのイギリスの補欠選挙を、政党の対抗関係に焦点を当てて分析し、危機の時代の自由党政権の選挙基盤の実相に迫りたいと思う。

2 自由党政権の軌跡

補欠選挙の分析に入る前に、1910年1月から1914年7月—第一次大戦直前

までの自由党政権の歩みと政治情勢を素描しておくことにしよう。

(1) 1910年

1910年は、「人民予算」の是非を問う総選挙で幕を開けた。1910年1月総選挙では、自由党は274議席を獲得、統一党の272議席をかろうじて上回ったが、過半数には遠く及ばなかった³⁾。その結果、労働党40議席とアイルランド国民党82議席の支持がなければ、アスクィス（Herbert Asquith）は政権を維持することができなくなった。労働党とアイルランド国民党を加えれば、統一党に対して圧倒的な優位を保つことはできた。だが、両党の支持は、決して自動的に保障されてはいなかった。

労働党は、1909年の議会で「人民予算」に賛成票を投じ、貴族院の拒否権問題についても自由党に協力的であった。だが労働党は重大な独自の問題に直面していた。1909年12月に出されたオズボーン判決（Osborne Judgement 1909）で、労働組合の資金を政治目的に使うことが違法とされ、党の財政的基盤が根底から脅かされていたからである。ラムゼイ・マクドナルド（Ramsay MacDonald）は、自由党に、オズボーン判決を覆す法的措置をとるよう求めた。だがアスクィス首相らの対応は鈍く、マクドナルドは1910年11月、このままでは自由党的予算に反対票を投じるかもしれないと迫った。結局自由党は、労働党が求めていた国会議員への歳費の支給に踏み切るとともに、労働組合の資金を労働党が使えるようにする法案を準備することを約束し、国民保険法等への労働党の支持を取り付けた⁴⁾。

他方ジョン・レドモンド（John Redmond）率いるアイルランド国民党は、「人民予算」の中に盛り込まれた酒税の増税が、アイリッシュ・ウイスキーに打撃を与えることを懸念し、第二読会で反対票を投じ、第三読会では棄権した。レドモンドは、「人民予算」に賛成する条件として、アイルランド自治を阻んできた貴族院の拒否権を葬ることを約束するようアスクィスに要求した。アスクィスは、貴族院が拒否権に固執するならば、国民の意志を優先させるよう、国王から保障をとりつけた上で解散を断行する、と下院で演説。これ

を受けて、アイルランド国民党はようやく「人民予算」に賛成票を投じた⁵⁾。

労働党とアイルランド国民党が賛成票を投じ「人民予算」が庶民院を通過すると、貴族院も重ねて「人民予算」を拒否することはせず、1910年4月27日に「人民予算」は成立する。予算の成立で政局の焦点は、貴族院の拒否権の問題に移った。だが5月6日にエドワード7世が急逝、ジョージ5世が即位し、新国王のイニシアチブで、下院議長の主宰の下、貴族院の憲法上の地位をめぐる協議会—「憲法協議会」(Constitutional Conference) が開催されることになり、自由党と統一党の幹部が集められた。

6月17日に第1回目の会合を開いた「憲法協議会」は、11月まで断続的に非公開で開催された。しかし貴族院の構成や権能、なかんずくアイルランド自治法案を、憲法上どう扱うべきかをめぐって、自由党と統一党の溝は埋まらず、協議は不調のまま終結した。事態の打開のために、10月には、ロイド・ジョージ (Lloyd George) が、連立政権の構想を統一党の党首バルフォア (Arthur Balfour) に持ちかけた。だがバルフォアがこの新奇な企てに応じることはなかった⁶⁾。

一方アスクリスは、第一次議会改革の例にならって、国王大権によって自由党の方針に賛成する新たな貴族を多数創設し、貴族院の抵抗を乗り越えることを構想し、嫌がるジョージ5世を説き伏せ、自由党が再び選挙に勝利すれば新貴族を創設する約束をとりつけて12月の総選挙にうってでた。

12月総選挙の結果は、議席総数の上では1月の選挙結果とほとんど違いがなかった。57の議席の当選者が入れ替わったものの、全体の勢力は、自由党が272議席、統一党が271議席、労働党が42議席、アイルランド国民党が82議席と、1月の総選挙の結果と数議席しか変わらなかった⁷⁾。

だが議会の外では、労働争議と婦人参政権運動が新たな社会不安の火種となりつつあった。9月には、ウェールズの炭鉱で賃金交渉の決裂から大規模なストライキが起こり、11月には、ストの間炭鉱を保全するために配置される保安要員の入坑を阻止するピケットが張られた。やがて保安要員を警護する警官隊と労働者との衝突は、11月7日と8日の2日間にわたるトニー・パン

デイー (Tonypandy) での暴動へ発展。地元警察が軍の出動を要請、チャーチル内相は軍を動員したものの、軍は直接労働者と対峙せず、ロンドンから投入された支援警察官で治安は回復された。だが11月末と翌年3月にも小規模な暴動が続いた⁸⁾。

他方ロンドンの街路は、婦人参政権を要求するデモで埋まった。なかでもパンクハースト夫人によって1903年に設立された婦人社会政治連盟 (Women's Social and Political Union-以下WSPU) は、耳目を引き付ける過激な抗議行動を繰り広げていた。WSPUは、自由党の政治家の演説や選挙を妨害、公共施設の窓を割り、議会周辺で警官隊と衝突、大量の逮捕者を出した。さらに1909年には獄中でハンガーストライキを始め、当局は、強制的に流動食を摂取させて対抗する事態に至っていた。

WSPUは、1910年1月総選挙の後、自由党政権の出方を見極めるため、一旦「停戦」を宣言、6月には超党派の「和解委員会」(Conciliation Committee) が、家屋の所有者と占有者である婦人に選挙権を与える法案を策定した。しかしアスクィス、ロイド・ジョージ、チャーチルら自由党政権の主要閣僚は、保守勢力を利することを警戒して、この法案を支持しなかった。「和解委員会」の法案の成立が遠のくと、WSPUは再び実力行使を開始。11月18日の「黒い金曜日」には、議会周辺で警官隊とデモ隊とのかつてない規模の衝突が起こり、120人以上の活動家が逮捕された。22日には首相官邸周辺での衝突でさらに185人が逮捕される⁹⁾。

(2) 1911年

1910年12月の総選挙の結果にもかかわらず、1911年に入っても統一党は、修正案を次々にぶつけて貴族院の拒否権を奪う議会法案に抵抗を試みた。議会法案は2月21日に上程され、5月15日に庶民院を通過したものの、貴族院で統一党からの激しい攻撃に晒された。7月20日、貴族院が議会法を拒否することが明確になると、アスクィスはついに、貴族院が議会法を拒絶すれば、国王大権で自由党系貴族を大量に創設するという国王の約束を公にした。ア

スクイスは、7月24日の下院議場で、統一党の強硬派（die-hard）から、30分にわたって「裏切り者」「国王殺し」という罵声を浴びた¹⁰⁾。

だが国王大権の行使を恐れて、貴族院の統一党陣営の足並みは乱れ、8月10日の貴族院の採決では、統一党の貴族院議員の多くが棄権、131対114で議会法はかろうじて貴族院を通過した。議会法の阻止に失敗した統一党党首バルフォアは11月に党首を辞任、ボナ・ロー（Andrew Bonar Law）がこれに代わる。一方1910年にアルスターユニオニスト（プロテスタント）の指導者となっていたカーソン（Edward Carson）は、議会法の成立によって、もしアイルランド自治が成立することになれば、アルスター地方にはプロテスタントの暫定政府を創設すると表明、アルスター各地で、その決意を裏付けるように、プロテスタントの武装訓練が始まった。

他方5月にはロイド・ジョージがまとめ上げた国民保険法案が上程された。健康保険と失業保険からなる国民保険は、金額や対象こそ限られたものであったが、レッセ・フェールの原理から大きく踏み出す画期的な社会保障制度であった。ロイド・ジョージは、医者と保険会社からの執拗な反対を巧みに懐柔し、ついに法案をまとめ上げ、法案は12月には国王の裁可を得た。だが国民保険の柱となっている分担拠出方式に対して、労働党には不満が渦巻いていた。労働党党首マクドナルドは国民保険法案を支持する見返りに、議員歳費の支給を求め、自由党は国会議員の歳費を予算に計上する。それでもなお労働党からは棄権、反対票がでた。

また議会の外では、労働者の不満が噴出、大規模なストライキの波が押し寄せていた。6月14日のサザンプトン港でのストを手始めに、船員のストが各港に広がり、各地の港湾労働者が陸続とこれに加わった。7月末にはロンドンの港湾労働者もストに参加。8月にはランカシャーとヨークシャーの鉄道員組合も立ち上がり、リバプールの運輸労働者もこれに連帶してストに突入。8月13日には、リバプールでの大規模なデモが暴徒化し、警官一人が死亡、治安維持のために軍が出動し2人が射殺される事態となった。

鉄道ストはさらにマンチェスターに飛び火し、アスクイス首相自らが労使

の仲介に動いたが失敗、ついに事態は、鉄道の全国ストに発展した。鉄道が止まつたために、至る所でガソリンと食料が欠乏し、海軍の軍艦が商船の保護のために出動、内相チャーチルも軍隊を動員して鉄道輸送の確保にあたったが、軍隊と労働者との衝突が相次いだ。ロイド・ジョージの仲介で、8月21日に、ようやくストは終息にむかったが、12月から翌年1月にかけては、今度はランカシャーの織工が、クローズド・ショップの強制を求めて大規模なストを展開した¹¹⁾。

婦人参政権については、「和解法案」が2月に上程され、5月には第二読会を通過したが、制限された婦人参政権が保守勢力を利すことへの自由党的政治家の警戒は強く、11月7日、アスクリス首相は、次の会期に「和解法案」とは別の男子普通選挙権の法案を上程し、婦人参政権については、その修正条項として審議する、という方針を打ち出した。WSPUは、この首相の方針は、「和解法案」の放棄を意味する「裏切り」であるとして、「女の革命」（パンクハースト）と称して、公共施設の窓を割りポストに放火する実力行使に改めて訴えた¹²⁾。

さらに国外ではドイツとの間の軍事的な緊張が、目に見える形を取り始めていた。フランス軍が、モロッコの君主（スルタン）に対する反乱を鎮圧するため4月末にモロッコに派兵したのに対し、フランスのモロッコ領有を警戒したドイツが、7月アガデイー湾に砲艦を派遣。独仏間に一触即発の緊張が走った。結局ロイド・ジョージがドイツに鋭い警告を発する中でドイツが引き下がり、フレンチ領コンゴの土地と引換にモロッコをフランスの保護領にすることに合意して事態は収拾された¹³⁾。

(3) 1912年

1912年4月11日、自由党はついに第三次アイルランド自治法案を上程した。アスクリス首相らは、アルスターをアイルランド自治から除外する可能性も考慮はしていたものの、法案自体にはアルスターを除外する条項はなかった。カーソンと統一党党首ボナ・ローは、自由党的法案を断固拒絶、ボナ・ロー

は、4月にベルファストで分列行進する巨大なデモ隊を閲兵し、7月29日には、ブレニム・パレスで、自由党の「専制に抵抗」するには、「どのような手段であろうとも、効果的な手段をとらねばならない」と宣言、アルスターの人々は、生得の権利を守るために「武力を含むどのような手段で抵抗」しても「正当化される」と演説した。9月にはいると、アルスターでは、アイルランド自治を認めない人々の「誓約」(Solemn Covenant)署名が進められ、47万人もの署名が集められた¹⁴⁾。

一方1912年1月には、炭鉱労組が全国最低賃金の確立を要求して全国ストライキを決定した。極寒の中で石炭供給が止まるのを防ぐため、アスクィス首相が仲介に乗り出し、地区ごとの交渉による最低賃金の確立を提案した。だが組合はこれを蹴ってストライキを3月1日に決行。政府は、労使交渉による解決をあきらめ、地区ごとの最低賃金を炭鉱夫に保証する法律を下院に上程した。組合は全国的な最低賃金の額を法律に入れることを求めてストを継続し、労働党は政府案に反対票を投じたが、3月29日に政府の最低賃金法案が賛成多数で成立した。法案成立後も炭鉱労組はストを続けたが、スト終結に賛成する組合員も増え、4月には炭鉱ストは終息する。

同じく1912年1月、スコットランドのダンディー(Dundee)では、ジューート(インド麻)産業の労働者が賃上げを求めて4月までストに入り、若干の要求を勝ち取った。息つく暇もなく5月にはロンドンのドックで、1911年の争議の際の合意をめぐって労使が対立、ロイド・ジョージが仲介を試みたが失敗し、再び港湾ストが始まった。しかし昨年とは違ってストは有力組合の賛同を得られずに全国規模には広がらず、7月末に組合側の敗北で終わった。とはいえ1912年には、頻発する労働争議のために、史上空前の4100万労働日が失われた¹⁵⁾。

婦人参政権については、WSPUが抗議行動を再開する中で、1912年3月、「和解法案」が14票差で否決された。アスクィスは6月に男子普通選挙権を盛り込んだ選挙権法案を上程、婦人参政権については修正条項として議論としたものの、WSPUは「和解法案」の否決に抗議し、空き家やポストに放火、

アスクイスの車に斧を投げ込んだ¹⁶⁾。

さらに「マルコーニ・スキャンダル」とよばれる汚職事件が政権を直撃した。蔵相ロイド・ジョージ、司法長官ルーファス・アイザック（Rufus Isaacs）らが、大英帝国内の電信網建設を認められたマルコーニ社の株を取引していたとする疑惑が浮上し、10月には下院に調査委員会が設置された。ロイド・ジョージらは、イギリスのマルコーニ社株を持っていましたことを否定したが、実はアメリカの姉妹会社の株を取引していたことが発覚、非難が集中した。しかし1913年6月には、ロイド・ジョージらが「判断ミス」を謝罪、下院は関係者を刑事上の罪に問わず、事件の幕引きが行われた¹⁷⁾。

(4) 1913年

明けて1913年1月16日、ついにアイルランド自治法案が庶民院を通過した。だが2週間後、貴族院は直ちにこれを否決。7月には、アイルランド自治法案が再び庶民院で可決されたが、貴族院も二度目の否決でこれに応じた。議会法の規定から、アイルランド自治法案が三度庶民院で可決され法律になることはいよいよ時間の問題となった。だが、アルスターでは自治法案の成立を見越して、1月以来、アルスター義勇軍と称する民兵組織が設立され、密輸された武器を用いた武装訓練が重ねられ、事態は緊迫の度を加えていった。

1912年の年末から1913年にかけて、国王、アスクイス、ボナ・ロー、レドモンド、カーソンは、アイルランド自治からアルスターを除外する妥協案をめぐってやりとりを続けた。しかしアルスターの範囲と自治からの除外期間をめぐって隔たりは大きく、妥協点は容易には見つからなかった¹⁸⁾。

労働不安が広がり、アイルランドに不穏な空気が充満する中、10月にロイド・ジョージは、補選での自由党の劣勢を巻き返すことを念頭に、地主を攻撃の標的にした「土地キャンペーン」を開始した。土地独占と「封建制の遺制」を一掃し、借地農に対する公正な地代、借地の期間の確保、農業労働者の賃金の向上を訴えたこのキャンペーンは、自由党支持者を改めて一つの目標に結束させることを狙った作戦であった。しかし農村に主眼をおいたキャ

ンペーンに都市住民の反応は鈍かった¹⁹⁾。

他方自由党政権は、1913年3月に、労働組合法（Trade Union Act）を制定、労働組合からの政治資金の調達を不法としたオズボーン判決を覆し、労働組合が、政治的目的のための資金を設立し、組合員には政治資金の拠出をやめる選択肢を与える制度を導入し、労働党の要求に応えた。だが労働争議は一向に沈静化せず、1913年に1月から3月にかけては、ロンドンのタクシー運転手がガソリンの値上げ分を負担させられることに反対してストに入り、使用者側に要求を飲ませた。さらに4月から7月、ミッドランドの金属工業地帯—ブラックカントリー全体に、最低賃金を要求する金属労働者のストが広がり、政府の仲介で要求の一部を勝ち取った。8月には、組合活動家の解雇に反対したダブリンの路面電車の労働者がストに突入し、使用者側の解雇とこれに抗議するストが広がった。8月末にはピケットラインの攻防から暴動が起り、2人が死亡する事態に発展した。ダブリンの運輸労働者は、労働組合会議（Trade Union Conference）の支援を得て闘いを続けたが、翌2月にはTUCが支援を打ち切ったため、大きな成果を得ずに職場復帰した²⁰⁾。

一方1913年1月、男子普通選挙権法案に婦人参政権を修正条項として付け加えることは、法案修正の範囲を超えるもので認められないという裁定を下院議長が下し、自由党政権の提出した選挙権法案は撤回された。WSPUはいよいよ暴力的な戦術をエスカレートし、2月にはキューガーデンの温室を破壊、ロイド・ジョージの家を爆破する拳にでた。そして6月4日にはエミリ・ディビッドソン（Emily Davidson）がダービーで王の馬の前に身を投げて凄惨な自殺を遂げ、その葬列には数千人が参列した²¹⁾。

(5) 1914年

1914年3月5日、自由党はアイルランド自治法案を3度庶民院に上程した。一方自由党は3月9日、レファレンダムで多数の意志が確認されれば、アルスターのいずれの州も6年間アイルランド自治から除外される、という妥協案を提示した。

しかしカーソンやボナ・ローは自由党の妥協案も拒否し、アイルランド自治法案の成立が近づくにつれ、アイルランド現地での緊張は極に達した。武器を大量に密輸入しようとするアルスター義勇軍の不穏な動きに対して、海相チャーチルは、海軍艦艇をアラン島沖に派遣、下院で、議会制度に対する暴力的挑戦に対して厳しい警告を発した。対してアルスターのプロテスタントの領袖であるカーソンは、アルスターでの抵抗運動の先頭に立つ、と言い放って下院の議場から退席した。

アイルランド自治をめぐる深刻な対立は、3月にはさらに軍の内部にも飛び火、アイルランド出身の陸軍将校が、アルスターへの治安出動を拒否する事件（「カラCurraghの反乱」）が起きる。この「反乱」を容認する態度を示したシーリー（J.Seely）陸軍大臣は辞任を余儀なくされ、アスクィスは、首相自ら陸相を兼任することで事態の沈静化をはかった。軍の統制すら危ぶまれる中で、5月にはアイルランド自治法案が3度庶民院で議決され、国王の裁可を経てアイルランド自治が法典に刻まれる日が目前に迫った。

アイルランドでの武力衝突や、一部将校の命令拒否という未曾有の事態を懸念した国王の働きかけで、7月21日から24日まで、バッキンガム・パレスで、アイルランド自治についての妥協点を探るための、自由党、統一党、アイルランド国民党幹部の協議が開催された。しかしアイルランド自治からの除外期間の協議に入る前に、どの地域をアルスターに含めるかでそもそも合意に達せず、協議は完全な失敗に終わる。アスクィスは、アルスターの自治からの除外について、自由党独自の修正案の準備を進めたが、7月26日には、ダブリンのバチェラーズ・ウォークで、カソリック側の武器の密輸を阻止したイギリス軍とカソリックの群衆との間で衝突が起り、3人が殺害され、38人が傷つく事件が起きる。アイルランド情勢はプロテスタントとカソリックの間だけではなく、イギリス軍とカソリック住民との対立に発展しかねない危険な事態に陥った²²⁾。

労働戦線では、1914年1月、ロンドンで建設業者が組合との合意を破棄してロックアウトを開始し、争議が始まり、8月まで続いた。さらにヨークシ

ヤーの炭鉱でも、2月に最低賃金の額をめぐって炭鉱夫がストに立ち上がり、4月までストを打ち抜き、最低賃金の賃上げを獲得した。そして4月23日には、全英鉱夫連盟（Miners' Federation of Great Britain 80万人）、全国鉄道員組合（National Union of Railwaymen 27万人）、全国運輸労働者連盟（National Transport Workers' Federation 25万人）という構成員120万人を擁する巨大な「三者連盟」が、「それぞれの要求を支持するための共同行動」を目指して結成された²³⁾。

婦人参政権運動についても、WSPUの過激な活動家は暴力的な活動を続け、スコットランドの邸宅や教会に放火を繰り返し、パンクハースト母娘が逮捕されると、報復として美術館のヴィーナスの絵が切り刻まれた。獄中でのハンガーストライキに対処するため、ハンストを続ける囚人を一時的に釈放し健康が回復した後再び逮捕する法律（Cat and Mouse Act）すら制定された²⁴⁾。

だがこうした不穏な政治情勢は、8月に勃発した第一次世界大戦によって、根底から一変する。6月28日、オーストリア皇太子フエルディナンド（Franz Ferdinand）がサラエボで暗殺され、この事件が引き金になって、世界は一気に未曾有の戦争へと突入していく。7月23日には、オーストリアからセルビアに最後通牒がつきつけられ、7月28日にはオーストリアがセルビアに宣戦。セルビアを支持するロシアで総動員令がかけられたのに対抗し、8月1日にはドイツがロシアに宣戦を布告、8月3日にはフランスに宣戦。さらにドイツがベルギーに侵攻したのに対し、ベルギーの中立を守るために8月4日、ついにイギリスもドイツに宣戦した。ヨーロッパの主要国は、わずか2週間足らずの間に、次々に空前の世界戦争の戦陣に加わった。アイルランド自治は法律になったものの、戦争の勃発で、アルスターの除外をめぐる修正が施されるまで、実施が延期された。キッチエナー（Kitchener）将軍の呼びかけに応じて、空前の規模の志願兵が募兵に応じ、愛国主義の熱気が湧き上がる中で、労働組合や婦人参政権運動も矛先を収めた。軍靴の音で内政の危機はかき消され、危機の時代は総力戦の時代へと一転することになる。

とはいえ、限られた素描からも明らかのように、第一次大戦直前のイギリ

スには、自由党政権の画期的な社会改革と政治改革にもかかわらず、あるいはむしろそれゆえに、法秩序そのものを揺るがしかねない深刻な危機が醸成されつつあった。この時期を自由主義の衰弱死の過程として捉えたディンジャフィールド（George Dangerfield）は、第一次大戦直前のイギリスは、「内乱と革命」の瀬戸際にあった、と宣告した²⁵⁾。ジョージ5世自身、バッキンガム・パレスの協議で、「最も責任ある冷静な人々の口の端に、内乱（Civil War）という言葉がのぼる」ことに懸念を示した。首相アスクィスは、国王の言葉は、「市民の間の衝突（Civil strife）の懸念が広がっていることを意味している」に過ぎない、と回想で注釈を加えたが²⁶⁾、アイルランド紛争や労働争議の仲介に奔走した蔵相ロイド・ジョージは、「政党間の凄まじい闘いで、1913年にこの国は内乱（Civil War）寸前にあった」と明確に回顧録に記している²⁷⁾。アルスターでの騒乱に備えて軍艦を派遣した海相ウインストン・チャーチルも、「カラの反乱」が「国家の基礎」を揺るがしたとことを認め、イギリスの議会制度が危機を「生き延びる強さをもっているか」いぶかしく思ったことを告白している²⁸⁾。

政権中枢にいた政治家は、権力を奪取される恐怖に怯えていたわけではない。その意味では、イギリスが「内乱と革命」の瀬戸際にあった、という表現は誇張の誇りを免れない。だが頂点に立つ政治家も、イギリスの政治体制の根幹が激しい動搖に襲われ、法と秩序の基盤に深い裂け目が広がりつつあったことを、ひしひしと感じ取っていたのである。

3 補欠選挙の戦況——騎打ち選挙区

では危機の時代の自由党は、補欠選挙でどのようなパフォーマンスを見せたのであろうか。アイルランドを除くブリテン島の選挙区で、1910年12月総選挙の後から、第一次大戦の勃発まで、つまり1911年1月から1914年の8月までの間に行われた補欠選挙は、82にのぼる。ほぼ1月に2回のペースで補欠選挙が行われたことになる。まずこの補欠選挙での政党の対決の様相を、

1910年12月総選挙での候補者の組み合わせと比較して、表に掲出してみよう。

表1-1及び表1-2から明らかなように、1910年12月以後に補欠選挙が行われた79選挙区の中で、54選挙区は1910年12月総選挙では統一党（保守党および自由統一党）と自由党との一騎打ちであった。しかし補欠選挙では、統一・自由・労働の三つ巴の争いが総選挙時の2選挙区から14選挙区に激増し、諸派の候補を含む「その他」の選挙区も、2選挙区から14選挙区に大幅に増えた。その結果、補欠選挙での保守勢力と自由党との直接対決は、57選挙区から39選挙区に減少している。

それぞれのカテゴリー別の獲得議席をみると、1910年12月総選挙では、自由党と統一党の一騎打ちであった57選挙区のうち、35議席（66.7%）を自由党が制した。一方補欠選挙では、自由党・統一党の一騎打ち選挙区39議席のうち、自由党が制したのは21議席（53.8%）に過ぎず、勝率は大きく下落している。

さらに顕著なのは、三つ巴選挙区の勝敗である。1910年12月総選挙では、三つ巴の選挙区2議席をすべて自由党が獲得した。これに対し補欠選挙では、総選挙時には統一党・自由党の一騎打ちであった選挙区や、統一党・労働党的対決であった選挙区、さらに無投票だった選挙区が三つ巴戦に変わり、その結果急増した三つ巴選挙区14議席のうち自由党は8議席（57%）を獲得したにとどまった。

特に注目されるのは、1910年12月総選挙では保守勢力と自由党の一騎打ちであったが、補欠選挙では三つ巴戦に変わった8選挙区である。この8つの選挙区では、1910年12月総選挙で自由党がすべての議席を制していた。ところが、三つ巴戦に変わった補欠選挙では、自由党の議席はわずか3議席、勝率は38%にまで後退している。

次に得票率に目を転じよう。表2には、1910年12月総選挙と補欠選挙のいずれも統一党と自由党の一騎打ちで闘われた選挙区における自由党の得票率の変化を掲出している。図1は、自由党の得票率の変化をグラフにしたものである。表2と図1から分かるように、1910年12月と補欠選挙双方で統

危機の時代の自由党

表 1-1 1910 年 12 月総選挙と 1911 年～1914 年 8 月までの補欠選挙における政黨の対決パターン

		1910 年 12 月総選挙					
補欠選挙		統一・自由	統一・自由・労働	統一・労働	無投票	その他	計
	統一・自由	31	1		6	1	39
	統一・自由・労働	8		2 ^a	4 ^b		14
	無投票	10			5 ^c		15
	その他	8	1	2 ^d	2 ^e	1	14
	計	57	2	4	17	2	82

表 1-2 1910 年 12 月総選挙と 1911 年～1914 年 8 月までの補欠選挙における政黨の対決パターンと自由党の獲得議席

		1910 年 12 月総選挙					
補欠選挙		統一・自由	統一・自由・労働	統一・労働	無投票	その他	計
	統一・自由	23 (18)	1 (1)		2 (1)	1 (1)	27 (21)
	統一・自由・労働	8 (3)		0 (1)	4 (4)		12 (8)
	無投票	2 (2)			1 (1)		3 (3)
	その他	5 (3)	1 (1)	0 (1)	1 (1)	1 (1)	8 (7)
	計	38 (26)	2 (2)	0 (2)	8 (7)	2 (2)	50 (39)

注

1. F.W.S.Craig ed., *British Parliamentary Election Results 1885-1918* (Dartmouth, 1974) より作成。
2. 対象は、アイルランドのぞくイングランド、スコットランド、ウェールズの 1 人区および 2 人区の 1910 年 12 月総選挙の結果と、1911 年 1 月から 1914 年 7 月までの補欠選挙。
3. 数字は該当する選挙区の数を表す。表 1-2 の数字は 1910 年総選挙での自由党の獲得議席、() の数字は補欠選挙での自由党の獲得議席を表す。
4. a 1910 年 12 月総選挙では 2 議席とも労働党が議席を制した。補欠選挙では自由党が 1 議席、統一党が 1 議席で労働党は議席を得られていない。
5. b このうち 2 議席はいずれも Yorkshire, Keightley 選挙区の 1911 年 10 月と 1913 年 11 月の選挙である。
6. c このうち 1 議席は 2 人区のオックスフォード大学選挙区で、1910 年 12 月では 2 議席とも無投票だったが、補欠選挙では 1 議席のみが選挙となり無投票となった。補欠選挙との比較のため、ここでは 1910 年 12 月総選挙も議席 1 のみを掲出している。
7. d このうち 1910 年 12 月総選挙は 2 議席とも労働党が制し、補欠選挙は統一党 1、自由党 1 議席であった。
8. e このうち 1 議席は 2 人区のケンブリッジ大学選挙区で、1910 年 12 月では 2 議席とも無投票だったが、補欠選挙では 1 議席のみが選挙となり無投票となった。補欠選挙との比較のため、ここでは 1910 年 12 月総選挙も議席 1 のみを掲出している。

表2 1910年12月総選挙と補欠選挙で、自由党・統一党が一騎打ちであつた選挙区の自由党得票率（%）

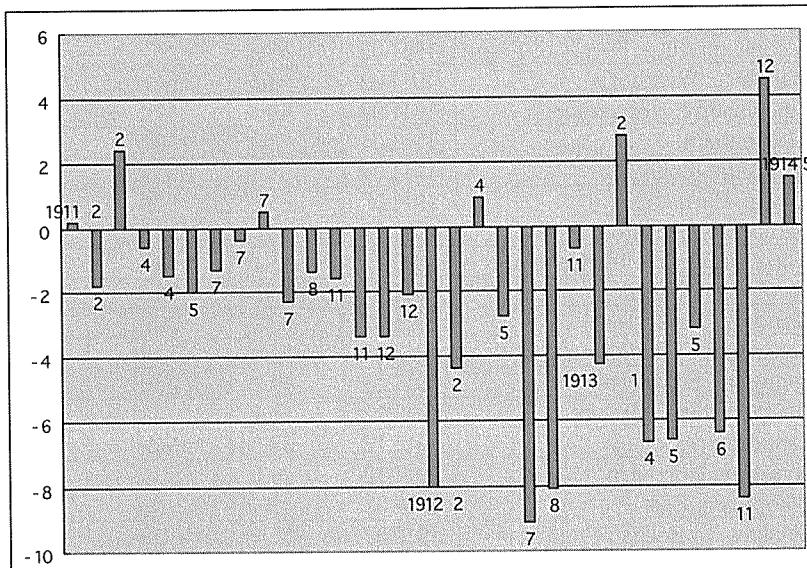
選挙区	年・月	補欠選挙	1910年12月	増減（%）
Gloucestershire, Forest of Dean	1911.02	66.5	66.3	0.2
Wiltshire, Westbury	1911.02	53	54.8	-1.8
Lincolnshire, Horncastle	1911.02	49.5	47.1	2.4
Cheltenham	1911.04	50	50.6	-0.6
Haddingtonshire	1911.04	53.4	54.9	-1.5
Devon, Barnstaple	1911.05	52	54	-2
Bedfordshire, Luton	1911.07	52.1	53.4	-1.3
Kingston Upon Hull, Central	1911.07	48.1	48.5	-0.4
West Ham, North	1911.07	54.1	53.6	+0.5
Glasgow, Tradeston	1911.07	58.2	60.5	-2.3
Lancashire, Middleton	1911.08	51.5	52.9	-1.4
Somerset, Southern	1911.11	49.2	52.6	-3.4
Hertfordshire, Hitchin	1911.11	41.4	43	-1.6
Lanarkshire, Govan	1911.12	53.5	56.9	-3.4
Ayrshire, Northern	1911.12	49.1	51.2	-2.1
Edinburgh, East	1912.02	55	63	-8
Glasgow, St.Rollox	1912.02	51.4	55.8	-4.4
Nottingham, East	1912.04	44.3	43.4	0.9
Norfolk, North Western	1912.05	53.1	55.9	-2.8
Derbyshire, Ilkeston	1912.07	53.6	62.7	-9.1
Manchester, North West	1912.08	44	52.1	-8.1
Taunton	1912.11	45.9	46.6	-0.7
Flint District of Boroughs	1913.01	52.6	56.9	-4.3
Lancashire, Chorley	1913.02	42.5	39.7	2.8
Tower Hamlets, Whitechapel	1913.04	52.5	59.2	-6.7
Cambridgeshire, Newmarket	1913.05	45.6	52.2	-6.6
Cheshire, Altrincham	1913.05	46.4	49.6	-3.2
Wandsworth	1913.06	34.6	41	-6.4
Linlithgowshire	1913.11	52.4	60.8	-8.4
Wick District of Burghs	1913.12	58.2	53.7	4.5
Great Grimsby	1914.05	49.2	47.7	1.5

注

1. F.W.S.Craig ed., *British Parliamentary Election Results 1885-1918* (Dartmouth, 1974) より作成。
2. アイルランドのぞくイングランド、スコットランド、ウェールズの1人区および2人区の1910年12月総選挙、1911年1月から1914年7月までの補欠選挙における自由党の得票率を示す。
3. 網掛けは当選者を示す。

危機の時代の自由党

図1 1910年12月総選挙と補欠選挙で、自由党・統一党が一騎打ちであつた選挙区の自由党得票率の増減（%）



注

1. F.W.S.Craig ed., *British Parliamentary Election Results 1885-1918* (Dartmouth, 1974) より作成。
2. アイルランドのぞくイングランド、スコットランド、ウェールズの1人区および2人区の1910年12月総選挙と、1911年1月から1914年7月までの補欠選挙で、自由党と統一党の一騎打ちであった選挙区における自由党得票率の増減を示す。
3. グラフの中の数字は補欠選挙の行なわれた年月を示す。

一党との一騎打ちだった31の選挙区における自由党の得票率は、1910年12月総選挙後、低迷を続けた。6つの補欠選挙を例外として、25の補欠選挙で自由党は得票率を大きく減らした。最大の落ち込みは1912年7月のダービーシャー、イルクストン (Derbyshire, Ilkeston) の9.1%の減少である。だが1913年11月にも、スコットランドのリンリスゴウシャー (Linlithgowshire) 選挙区で、自由党の得票率は8.4%も減少している。推移をみるかぎり、1912年、1913年に自由党の得票率が反転上昇した兆候をみてとることは難しい。

確かに1913年末と1914年の二つの補欠選挙 (Wick District of BurghsとGreat Grimsby) では自由党の得票率はプラスに転じている。だが一方では、前述

のように労働党が立候補することで自由党と統一党の一騎打ちになる選挙区そのものが激減しており、三つ巴戦で、自由党は壊滅的な打撃を受けていた。この点を考慮すれば、自由党と統一党の一騎打ちとしてたまたま残った2例だけから、この時点で、自由党への支持が上昇に転じたと結論するのは適当ではないであろう²⁹⁾。

長期的にみると、自由党にとって事態はさらに深刻だった。というのも、1910年12月総選挙での自由党の得票率自体が、1906年総選挙時の得票率から大きく下げてきていたからである。1910年12月総選挙以後の補欠選挙では、さらに追い打ちをかけるように自由党の得票率が一層低下していたことを見逃してはならない。

試みに、先に掲出した選挙区のうち、1900年総選挙、1906年総選挙、1910年1月総選挙、1911年から1914年8月の補欠選挙の5つの選挙すべてで、統一党と自由党が直接対決していた22の選挙区を選び出し、その得票率の変動をみてみよう。

表3から判明するように、5つの選挙すべてで政党対決のパターンが変わらなかったこうした選挙区では、1900年総選挙から1906年総選挙では平均7.9%も自由党の得票率は高まった。しかし自由党の得票率は、1910年1月総選挙では3.1%落ち込み、12月総選挙では0.5%と漸減、補欠選挙ではさらに2.8%も低下している。補欠選挙の得票率の水準は、自由党が惨めな大敗北を喫した1900年総選挙からわずかに1.5%しか変わらない水準に落ち込んでしまっている。つまり政党の対決パターンが変わらず、長い時間軸に沿った比較が可能なこうした選挙区について見ると、1906年総選挙での自由党の躍進は次第に色褪せてゆき、1911年以後の補欠選挙では、すっかり剥落してしまっていたと言わざるを得ない。

事実、このカテゴリーに属する20の議席のうち、補欠選挙で自由党が議席を取れたのは14議席に過ぎなかった。1900年総選挙時の11議席までは落ち込まなかつたが、1906年総選挙で獲得した17議席のうち3議席を落としてしまっている。(1議席は新たに獲得。) また選挙区によっては、ウィル

危機の時代の自由党

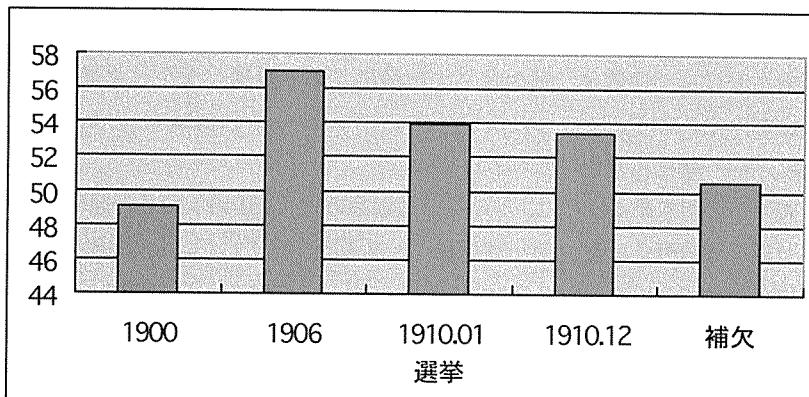
トシャー・ウェストベリー (Wiltshire, Westbury) や、ハディントンシャー (Haddingtonshire)、エジンバラ東 (Edinburgh, East) サマーセット南 (Somerset, Southern) などのように、議席は守ったものの、自由党の得票率が1900年総選挙以下の水準にまで下がってしまった選挙区も少なくない。

一般に総選挙の間の補欠選挙では、政権党に対する批判票が膨らむ傾向があるといわれている。とはいっても、この場合自由党の得票率の減少は選挙と選挙の間の一時的な落ち込みでなく、1906年総選挙からの一貫した下降トレンドとなっていることに注意しなければならない。もちろん補欠選挙は、ラン

表3 5つの選挙で一貫して統一党と自由党の一騎打ちであった選挙区における自由党の得票率の推移 (%)

選挙区	1900	1906	1910.01	1910.12	補欠選挙
Wiltshire, Westbury	53.3	58.2	53.9	54.8	53
Lincolnshire, Horncastle	40.8	49.1	45.4	47.1	49.5
Haddingtonshire	53.8	60.2	55.5	54.9	53.4
Devon, Barnstaple	51.8	59.3	53.8	54	52
Bedfordshire, Luton	50.5	57.3	52.9	53.4	52.1
Kingston Upon Hull, Central	31.9	42.2	49.9	48.5	48.1
Westham,north	38.5	57.3	53.4	53.6	54.1
Lancashire, Middleton	49.4	56.1	55	52.9	51.5
Somerset,Southern	54.2	61.4	52.7	52.6	49.2
Edinburgh, East	58.5	73.1	61.3	63	55
Glasgow, St.Rollox	49.3	61	59.5	55.8	51.4
Nottingham, East	45.7	58.4	49.3	43.4	44.3
Norfolk, North Western	52.9	66	56	55.9	53.1
Derbyshire, Ilkeston	53.8	64.3	62.3	62.7	53.6
Taunton	42.5	44.9	44.7	46.6	45.9
Flint District of Boroughs	55.5	55.5	55.5	56.9	52.6
Lancashire, Chorley	43.5	44.3	41.7	39.7	42.5
Tower Hamlets, Whitechapel	51.1	55.1	58.3	59.2	52.5
Cambridgeshire, Newmarket	42.8	54.6	49.4	52.2	45.6
Cheshire, Altrincham	42.4	59.5	52.7	49.6	46.4
Linlithgowshire	55.8	65.7	64.6	60.8	52.4
Wick District of Burghs	47.4	48.2	54.9	53.7	58.2
平均	49.1	57.0	53.9	53.4	50.6

図2 5つの選挙で統一党・自由党一騎打ちだった選挙区における自由党得票率の推移



注

1. F.W.S.Craig ed., *British Parliamentary Election Results 1885-1918* (Dartmouth, 1974) より作成。
2. アイルランドをのぞくイングランド、スコットランド、ウェールズの1人区および2人区のうち、1900年総選挙、1906年総選挙、1910年1月総選挙、1910年12月総選挙、1911年1月から1914年7月までの補欠選挙でいずれも統一党と自由党の一騎打ちであった選挙区における自由党の得票率を示す。
3. 網掛けは当選者を示す

ダムな標本とは言えないから、補欠選挙の結果から直ちに全国的な傾向を推断することは適当ではない。とはいえ、少なくともこうした選挙区においては、自由党的党勢は、自由党政権の大胆な政治改革や旺盛な社会改革にもかかわらず、1906年を頂点にして長期的な低落傾向にあり、自由党は1910年12月総選挙後も、反転のきっかけをつかむことができずに退潮を続け、1900年総選挙の歴史的敗北の水準に近づきつつあったと見る他はない。

4 補欠選挙の戦況—自由党と労働党の協調と対立

(1) 反保守の結束

別稿でも繰り返し指摘してきたように、20世紀初頭の選挙における最も顕著な特徴の一つは、候補が一本化された際、自由党と労働党の支持層が保守

危機の時代の自由党

陣営に対して強固な結束を示したことであった。1910年12月総選挙以後、この点には変化があったのであろうか。

この点を検討するのに役立つ資料はごく限られているが、まず1910年12月総選挙では三つ巴戦で、補欠選挙では労働党が立候補しなかった選挙区の戦況をみてみよう。こうした選挙区としてはボルトン（Bolton）とレスター（Leicester）選挙区が挙げられる。

表4から明らかのように、ボルトン選挙区の場合、1910年12月総選挙では、三つ巴戦で労働党は自由党と肩を並べる得票率を得ていた。一方1912年11月の補欠選挙で自由党と統一党の一騎打ちになった時には、自由党は、1910年12月総選挙での自由党の得票率を18%近く上回る票を獲得した。レスター選挙区の場合も、1913年6月の補欠選挙で、自由党は1910年12月総選挙で自由党が得ていた票を8.6%も伸ばしている。

表4 1910年12月総選挙では三つ巴戦で、補欠選挙では自由党と統一党の一騎打ちとなった選挙区の政党得票率（%）

選挙区	年月	補欠選挙			1910年12月総選挙			自由党 得票率 増減
		自由	統一	他	自由	統一	労働	
Bolton	1912.11	53.1	46.9		35.5	29.8	34.7	17.6
Leicester	1913.06	47.8	40.8	11.4	39.2	22.3	38.5	8.6

注

1. F.W.S.Craig ed., *British Parliamentary Election Results 1885-1918* (Dartmouth, 1974) より作成。
2. アイルランドのぞくイギリンド、スコットランド、ウェールズの1人区および2人区のうち、1910年12月総選挙では三つ巴戦、1911年1月から1914年7月までの補欠選挙では統一党と自由党の一騎打ちであった選挙区における政党の得票率を示す。
3. 網掛けは当選者を示す

ただしボルトンの労働党の得票率は、1910年12月総選挙時には34.7%もあり、レスターの場合も、1910年の労働党の得票率は38.5%もあった。労働党と自由党の得票率を単純に合計すれば、自由党の得票は計算上もっと高くなる。だが実はボルトンもレスターも2人区であるため、1910年12月総選挙では、有権者は2票を投じ、12月総選挙での各候補者の得票数は、単独票（plumper）と組み票（split）の合計を意味していたため、補欠選挙では単純

にこれを合計して比較することはできない。それぞれの選挙区の2票の行方は記録されて残されているので、これを基に1910年12月総選挙における2票の行方をさらに詳細に分析してみよう。

表5に掲出したように、ボルトン選挙区の場合、12月総選挙で自由党が獲得した票10358票のうち、実に89.6%にあたる9282票が労働党との組み票であり、自由党の単独票は525票とごくわずかであった。一方、労働党候補の得票も、10108票のうち、自由党との組み票が9282票と、91.8%を占めていた。12月総選挙においては、両党は見事に票を別けあって、仲良く2議席を獲得した。一方補欠選挙の得票を見ると、12月総選挙で自由党と労働党に組み票を投じた有権者に匹敵する票がそっくり自由党に投じられていることが分かる。絶対票数からみて、12月総選挙時における労働党との組み票がほとんどそのまま、補欠選挙では自由党に投票したと考えなければならない。ここからは、自由党と労働党の支持者が結束して反保守の候補に投票するという姿が基本的に保持されていることが伺える。

一方レスターの場合には、やや異なった様相が示されている。1910年12月総選挙で自由党が得た13238票のうち93.0%にあたる12316票がやはり労働党

表5 1910年12月総選挙の2票制分析と補欠選挙—ボルトン選挙区

政党	補欠選挙	1910年12月		
		単独票	9282	(35.5%)
自由党	10011 (53.1%)	自由・労働	525	10358 (35.5%)
		自由・統一	551	
		労働・自由	7870	
統一党	8835 (46.9%)	労働・労働	276	8697 (29.8%)
		労働・統一	551	
		労働・労働	550	
労働党		労働・自由	9282	10108 (34.7%)
		労働・統一	276	
		労働・労働	276	

注

1. F.W.S.Craig ed., *British Parliamentary Election Results 1885-1918* (Dartmouth, 1974) より作成。
2. 1910年12月総選挙は2票制であり、単独票(Plumper)と組み票(splits)との合計が得票総数となる。
3. 網掛けは当選者を示す

との組み票であった。労働党の方も、12998票のうち、12316票（94.8%）が自由党との組み票であった。ところが補欠選挙では、この自由党と労働党の組み票がそのまま自由党候補に投じられていない。諸派の社会主義党の候補ハートレー（E.R.Hartley）に、労働党の単独票574票のおよそ4.5倍にあたる2580票もが投じられた。また、統一党も12月総選挙の単独票7245を2000票近く大きく上回る票を集めている。得票率でみても、統一党の得票率は12月総選挙から18%も上昇している。レスターは、自由党との協力を推し進めてきた労働党党首マクドナルドの地元であり、これに批判的な左派の諸派候補が11.4%の得票を集めたことは、自由党と労働党との連携の立役者であるマクドナルドの足元で、自由党と労働党の支持者の結束に、影が差し始めていたことを示唆している。

表6 1910年12月総選挙の2票制分析と補欠選挙—レスター選挙区

政党	補欠選挙	1910年12月		
		単独票	728	13238 (39.2%)
自由党	10863 (47.8%)	自由・労働	12316	
		自由・統一	194	
		単独票	7245	7547 (22.3%)
統一党	9279 (40.8%)	統一・労働	108	
		統一・自由	194	
		単独票	574	12998 (38.5%)
労働党		労働・自由	12316	
		労働・統一	108	
その他 社会主義党	2580 (11.4%)			

注

1. F.W.S.Craig ed., *British Parliamentary Election Results 1885-1918* (Dartmouth, 1974) より作成。
2. 1910年12月総選挙は2票制であり、単独票(Plumper)と組み票(splits)との合計が得票総数となる。
3. 網掛けは当選者を示す

さらに表7は、やや特殊なケースとして、1910年12月総選挙では統一党と労働党とが対決し、補欠選挙では、統一党と自由党の対決となったダービーシャー・チェスターフィールド(Derbyshire, Chesterfield)と、独立系の労働者候

補と統一党の一騎打ちとなったタワーハムレット・ボウ・アンド・ブロムレイ (Tower Hamlets, Bow and Bromley) の結果を示している。

表7 1910年12月総選挙では労働党と統一党の一騎打ちで、補欠選挙では他の組み合わせとなった選挙区における政党別得票率 (%)

選挙区	年月	補欠選挙			1910年12月総選挙	
		自由	統一	他	統一	労働
Tower Hamlets, Bow and Bromley	1912.11		55.1	44.9	44.4	55.6
Derbyshire, Chesterfield	1913.08	55.8	40	4.2	41	59

注

1. F.W.S.Craig ed., *British Parliamentary Election Results 1885-1918* (Dartmouth, 1974) より作成。
2. アイルランドのぞくイングランド、スコットランド、ウェールズの1人区および2人区のうち、1910年12月総選挙では労働党と統一党の一騎打ち、1911年1月から1914年7月までの補欠選挙では三つ巴戦であった選挙区における政党の得票率を示す。
3. 網掛けは当選者を示す。

炭鉱の町ダービーシャー・チェスターフィールドの場合には、補欠選挙の自由党候補ケンヨン (B.Kenyon) は、炭鉱組合の擁立した候補であったが、自由党に近いため労働党が候補として承認せず、その結果自由党の候補として選挙戦に臨んだ。結果を見る限り、1910年12月の労働党候補への得票率がほぼそのままケンヨンに投じられていることが分かる。これはこの選挙区における労働党と自由党の選挙基盤が補欠選挙の時点でも深く重なっていたことを物語っている³⁰⁾。

一方タワーハムレット・ボウ・アンド・ブロムレイの場合は、実は1910年12月総選挙の労働党の候補と1912年11月の補欠選挙の独立系候補はおなじ人物 (G.Lansbury) である。ランズベリーが婦人参政権を主張して、あえて補欠選挙に訴えたのだが、労働党がランズベリーを正式候補として認めなかつたため変則的な選挙となった。この場合、1910年12月総選挙の労働党の得票率と比べて、補欠選挙でのランズベリーの得票率は10%以上も減少しているが、これはこうした事情に起因し、婦人参政権が必ずしも労働党の支持者の支持を得ていたわけではないことを示している³¹⁾。

(2) 三つ巴戦

次に1910年12月総選挙では自由党と統一党の一騎打ちだったが、補欠選挙では労働党が参戦し、あるいは逆に、総選挙では労働党と統一党の一騎打ちだったが補欠選挙では三つ巴戦になった選挙区の戦況をみてみよう。

表8から明らかなように、前者の場合、労働党の立候補は、自由党にとって壊滅的な打撃であった。この8つの選挙区では、労働党の立候補によって自由党は平均18.1%も得票率を下げ、5つの選挙区で自由党は議席を失った。しかも3つの選挙区においては、統一党の得票率は減少したにもかかわらず、反保守票が自由党と労働党に割れたことで、自由党が議席を失っている。また自由党の得票率の推移をみると、こうした三つ巴戦における自由党の得票

表8 1910年12月総選挙で自由党と統一党の一騎打ちであったが補欠選挙では、自由党・労働党・統一党の三つ巴となった選挙区の政党得票率(%)

選挙区	補欠選挙				1910年12月 総選挙		自由党 得票率 増減
	年月	自由	労働	統一	自由	統一	
Lanarkshire, North-Eastern	1911.03	45.3	16.3	38.4	58	42	-12.7
Kilmarnock District of Burghs	1911.09	48.3	19.3	32.4	60.9	39.1	-12.6
Oldham	1911.11	35	24.6	40.4	56	44	-21
Cheshire, Crewe	1912.07	37.7	17.7	44.6	56.3	43.7	-18.6
Edinburghshire	1912.09	41.5	16.7	41.8	60.9	39.1	-19.4
Lanarkshire, Southern	1913.12	40.3	16.8	42.9	56.6	43.4	-16.3
Durham, North Western	1914.01	40.6	28.2	31.2	65.1	34.9	-24.5
Leith Distirct of Burghs	1914.02	37.7	24.5	37.8	57.2	42.8	-19.5
平均							-18.1
(Bethnal Green, South-West)	1911.07	50.4	(2.5)	47.1	57.0	43.0	-6.6
(Bethnal Green, South-West)	1914.02	47.1	(5.3)	47.6	57.0	43.0	-9.9

注

1. F.W.S.Craig ed, *British Parliamentary Election Results 1885-1918* (Dartmouth, 1974) より作成。
2. アイルランドのぞくイングランド、スコットランド、ウェールズの1人区および2人区で、1910年12月総選挙では自由党と統一党の一騎打ちだったが、1911年1月から1914年7月までの補欠選挙では自由党・労働党・統一党の三つ巴となった選挙区での政党の得票率を示す。
3. 細掛けは当選者を示す。
4. Bethnal Green, South-West は、補欠選挙で立候補したのは労働党の候補ではなく、独立系労働者の候補であったが、参考例として掲出している。
5. Oldham は二人区、他はすべて1人区である。

率の減少幅が、年を追うごとに拡大してゆく傾向にあったことが読み取れる。

一方表9には、反対に1910年12月総選挙では労働党と統一党の一騎打ちで、補欠選挙では三つ巴戦となった2つの選挙区における政党別得票率を掲出している。この結果をみると、こうした選挙区では、自由党の立候補は、労働党にとって死刑宣告に等しいものであったことが分かる。スタッフォードシャー(Staffordshire)の炭鉱町ハンレー(Hanley)の場合には、労働党の得票率は53%も下落しており、ダービーシャーの北東選挙区でも、労働党は33%も得票率を減らしている。得票率からみれば、三つ巴の補欠選挙で労働党が確保できたのはダービーシャーで前回の得票率の7割、ハンレーでは2割にも満たなかった。ただしハンレーでは、自由党はかろうじて統一党を退けて議席を得たものの、ダービーシャー北東では、自由党は統一党とのつばぜり合いに破れしており、自由党も労働党にかわって確実に議席を確保できる保障はなかったと言わねばならない。

表9 1910年12月総選挙では労働党と統一党の一騎打ちで、補欠選挙では三つ巴戦となった選挙区における政党別得票率(%)

選挙区	年月	補欠選挙				1910年12月総選挙	
		自由	統一	労働	他	統一	労働
Hanley	1912.07	46.4	41.8	11.8		35.8	64.2
Derbyshire, North Eastern	1914.05	37.8	39.7	22.5		43.7	56.3

注

1. F.W.S.Craig ed., *British Parliamentary Election Results 1885-1918* (Dartmouth, 1974) より作成。
2. アイルランドのぞくイングランド、スコットランド、ウェールズの1人区および2人区のうち、1910年12月総選挙では労働党と統一党の一騎打ち、1911年1月から1914年7月までの補欠選挙では三つ巴戦であった選挙区における政党の得票率を示す。
3. 網掛けは当選者を示す。

1910年12月総選挙で、労働党は三つ巴戦で新たに議席を獲得することはできなかつたが、補欠選挙でも、三つ巴戦では労働党は全く勝利できなかつた。こうした選挙区に限つてみれば、クラークが指摘するように、三つ巴戦になれば労働党は30%の壁を超えられず、選挙戦を制する得る力がなかつたこと

は確かである。

しかし1910年12月の総選挙で労働党と保守陣営の一騎打ちだった選挙区は30を数えており、その中には、実は1910年の総選挙以前にすでに三つ巴戦を労働党が制して、その後自由党があえて労働党に挑戦せず、労働党と統一党の一騎打ちが続いている選挙区も少なくなかった。1910年1月選挙以前にまで遡ると、補欠選挙で労働党が三つ巴戦を制した選挙区としては、例えば1903年7月に行われたダラムのバーナードカッスル（Barnard Castle）選挙区の補欠選挙、1907年7月のダラムのジャロウ（Jarrow）選挙区の補欠選挙、1909年5月のシェフィールドのアタクリフ（Attercliffe）選挙区の補欠選挙があった。このうちジャロウでは、1910年1月選挙で労働党候補は自由党との三つ巴戦でせり負けてしまった。しかしバーナードカッスルでは、その後自由党は候補をたてず、労働党のヘンダーソン（Arthur Henderson）が統一党の挑戦を退けて議席を守り続けた。またアタクリフでも、自由党はその後あえて挑戦せず、労働党のポインター（Pointer）が、1910年の2度の選挙で、統一党の挑戦に打ち勝って議席を維持している。

さらにデプトフォード（Deptford）では、1906年総選挙で労働党のボワマン（C.W.Bowerman）が統一党と自由党の候補を退けて議席を獲得した後、自由党は候補者をたてず、労働党が議席を守った。ブラッドフォード（Bradford）西でも、労働党のジョエット（F.W.Jowett）が1906年総選挙で、統一党、自由党の候補を下して議席をもぎ取り、以後自由党は候補を立てず、労働党が議席を維持。グラスゴー、ブラックフライア・アンド・ハチソンタウン（Blackfriars and Huchesontown）でも、1906年総選挙で、バーンズ（G.N.Barnes）が統一党と自由党を押しのけて議席を獲得、以後、自由党は候補を擁立せず、労働党が統一党と対決して議席を守り抜いた。

もとより1910年12月総選挙までは自由党が挑戦しなかったこうした選挙区でも、もし1910年12月以後に補欠選挙が行われた場合、自由党が戦略をかえて三つ巴戦になったかもしれない。そして三つ巴になった際、労働党がそのまま議席を制することができたかどうかは分からない。だが自由党がやはり

議席を確保できないと判断し、こうした選挙区には引き続き候補を立てない可能性も排除できない。この点を考慮すると、労働党が1910年12月総選挙や補欠選挙で新たに三つ巴戦になった選挙区で、勝利できなかったとしても、それをもって直ちに、すでに三つ巴戦で労働党が勝利していた選挙区においても、労働党が不振に陥っていた証拠とみることはできない。

逆に、当選の見込みがほとんどなく、また自由党に壊滅的な打撃を与えることが分かっていたにもかかわらず、こうした当選の見込みが乏しい選挙区にも労働党が新たに候補をたてて三つ巴戦に挑戦した、という事は、むしろ労働党に当選の見込みがなかったがゆえに、政治的には極めて重要な意味をもっていた。こうした選挙区で労働党が候補を擁立することは、反保守陣営の票を割って保守陣営に議席を許しても構わない、という労働党の強烈な意思表示に他ならなかったからである。

このように見ると、新たな三つ巴戦に労働党が勝てなかつたことをもって、単純に労働党の「蒸気がきれた」（クラーク）と評価することは、適切ではあるまい。三つ巴戦の増加はむしろ自由党と労働党の同盟関係の足元に亀裂が広がっていることを意味し、自由党にとって極めて不穏な兆候であったと言わねばならない。

(3) 1910年1月選挙との比較

最後に1910年12月総選挙と補欠選挙との比較を補う意味で、1910年12月総選挙では無投票だった選挙区の中で、1910年1月総選挙は無投票ではなかつた選挙区を対象に、自由党のパフォーマンスを検討してみよう

表10は、1910年1月総選挙と補欠選挙の双方で、自由党と統一党の一騎打ちであった選挙区の政党の得票率を示したものである。自由党の得票率の減少幅は、1910年12月総選挙と補欠選挙を比較した場合に比べて軽微なようにみえるが、ここで掲出されている選挙区が、そもそもいずれかの党が強い基盤をもつために、1910年12月総選挙では無投票になつた選挙区であることを考慮しなければならない。それでもマン彻スター南（Manchester South）

のように、10%を超す得票率の減少を示す選挙区があったことは記憶されてよい³⁴⁾。

表10 1910年1月総選挙と補欠選挙で自由党と統一党の一騎打ちであった選挙区の政黨得票率（%）

選挙区	補欠選挙			1910年1月 総選挙		自由党 得票率 増減
	年月	自由	統一	自由	統一	
Lancashire, Bootle	1911.03	43.8	56.2	47.1	52.9	-3.3
Ross and Cromarty	1911.06	74.8	25.2	75.8	24.2	-1
Somerset, Wellington	1911.07	46.8	53.2	44.3	55.7	2.5
Manchester, South	1912.03	47.9	52.1	58.9	41.1	-11
Hythe	1912.06	35	65	34.3	65.7	0.7
Buckinghamshire, Wycombe	1914.02	42.6	57.4	41.4	58.6	1.2

注

1. F.W.S.Craig ed., *British Parliamentary Election Results 1885-1918* (Dartmouth, 1974) より作成。
2. 1アイルランドのぞくイングランド、スコットランド、ウェールズの1人区および2人区のうち、1910年1月総選挙と補欠選挙で自由党と統一党の一騎打ちであった選挙区の政黨得票率 1910年1月総選挙、1911年1月から1914年7月までの補欠選挙との政党の得票率を示す。
3. 网掛けは当選者を示す。

一方、表11に掲出したのは1910年1月総選挙で自由党と統一党の一騎打ちであったが補欠選挙では、自由党・労働党・統一党の三つ巴となった選挙区の政黨得票率である。自由党はなんとか議席を維持してはいるものの、1910年12月選挙と比べた場合よりもさらに劇的に自由党の得票率が落ち込んでいくことが分かる。

さらに示唆的なのは、表12に掲げた1910年1月選挙と補欠選挙で三つ巴だった選挙区、ヨークシャー (Yorkshire) の小さな町ウエスト・ライディング、ホルムファース (West Riding, Holmfirth) の例である³⁵⁾。この選挙区の場合、自由党が15.5%も得票率を下げたのに対し、統一党が2.2%得票率を上げ、労働党は実に13.3%も得票率を上昇させている。もちろんこの結果を直ちに一般化できるわけではない。しかし三つ巴戦が続いた唯一の選挙区では、自由党が明確に退潮を続け、かわって労働党が逞しい前進を示していたことは、誰の目にも否定しがたい。

表11 1910年1月総選挙で自由党と統一の一騎打ちであったが補欠選挙では、自由党・労働党・統一の三つ巴となった選挙区の政党得票率(%)

選挙区	補欠選挙				1910年1月 総選挙		自由党 得票率 の増減
	年月	自由	統一	労働	自由	統一	
Yorkshire, (West Riding) Keighley	1911.10	39	32.1	28.9	65.3	34.7	-26.3
Durham, Houghton Le Spring	1913.03	43.6	30.2	26.2	70.3	29.7	-26.7
Yorkshire, (West Riding) Keighley	1913.11	38.7	31.5	29.8	65.3	34.7	-26.6
Carmarthen District of Boroughs	1912.01	58.6	39.1	(2.3)	68.1	31.9	-9.5

注

1. F.W.S.Craig ed., *British Parliamentary Election Results 1885-1918* (Dartmouth, 1974) より作成。
2. アイルランドのぞくイングランド、スコットランド、ウェールズの1人区および2人区のうち、1910年1月総選挙で自由党と統一の一騎打ちであったが補欠選挙では、自由党・労働党・統一の三つ巴となった選挙区の1910年1月総選挙、1911年1月から1914年7月までの補欠選挙との政党の得票率を示す。
3. 網掛けは当選者を示す。
4. Carmarthen District of Boroughs は、補欠選挙では労働党候補ではなく、独立候補であり、参考までに掲出。

表12 1910年1月選挙と補欠選挙で三つ巴だった選挙区

	補欠選挙				1910年1月総選挙			自由党 得票率 の増減
		自由	統一	労働	自由	統一	労働	
Yorkshire, (West Riding) Holmfirth	1912.06	42	29.8	28.2	57.5	27.6	14.9	-15.5

注

1. F.W.S.Craig ed., *British Parliamentary Election Results 1885-1918* (Dartmouth, 1974) より作成。
2. アイルランドのぞくイングランド、スコットランド、ウェールズの1人区および2人区のうち、1910年1月総選挙で自由党と統一の一騎打ちであったが補欠選挙では、自由党・労働党・統一の三つ巴となった選挙区の1910年1月総選挙、1911年1月から1914年7月までの補欠選挙との政党の得票率を示す。
3. 網掛けは当選者を示す。

5 結びにかえて

国民保険法の成立が、補欠選挙での自由党の党勢を盛り返す切り札となることを、ロイド・ジョージは切望していた。しかし国民保険法の成立の後、

危機の時代の自由党

自由党の現職ハワース（A.A.Hawaorth）が院内幹事に就任したために行われた1912年3月のマンチェスター南の補欠選挙で、ハワースは、1910年1月総選挙から実に11%も得票率を下げ、1906年以来自由党が守ってきた議席を失ってしまった。この知らせを聞いたロイド・ジョージは、「まずい、本当にまずい」と呻き、しばらく落ち込んでから、自由党を「新たなキャンペーン」で結束させる必要がある、と語った。しかしその後にロイド・ジョージが意気込んで展開した土地キャンペーンによっても、自由党の党勢は目覚しい回復をみせなかつた³⁶⁾。

「新自由主義」が直面した苦境を象徴しているのが、国民保険法の制定過程でロイド・ジョージの腹心の一人として活躍したチャールズ・マスターマン（Charles Materman）の運命である。マスターマンは、1911年7月、自由党前職がロンドン警察に任官するために行われたベスナル・グリーン（Bethnal Green）南西の補欠選挙に立候補し、統一党と独立系の労働者候補と議席を争い、自由党前職の得票率（57%）から大きく得票率を下げつつも（50.4%）、184票差でかろうじて議席を手にした。

しかし国民保険法の成立の後、1914年2月、マスターマンがランカスター公領相に任じられたため改めて行われたベスナル・グリーン南西選挙区での補欠選挙で、マスターマンは、前回の自分の得票率から3.3%下げ、1910年12月総選挙での前職自由党候補がとった得票率（57%）から実に9.9%も得票率を落とし、40.3%しかとれずに無惨に落選した。

さらにマスターマンは、1914年5月、二人区イプスピッチ（Ipswich）の補選に復活をかけて出馬した。しかし1910年12月選挙で、自由党候補が26.2%と25.7%（計51.8%）とっていたこの選挙区でマスターマンは46.3%しかとれず、議席に届かず、結局政界を去る³⁷⁾。

国民保険法を推進したマスターマンの苦境が象徴しているように、20世紀初頭の自由党政権は、画期的な改革の実績にもかかわらず、1910年12月総選挙以後、アルスターの抵抗、全国的なスト、婦人参政権活動家の過激な運動に揺さぶられ続けた。アスクィスやロイド・ジョージは、議会の中では、ア

イルランド国民党と労働党の支持をとりつけて、何とか危機を切り抜けていった。だが本稿でみたように、補欠選挙では、自由党が反転に転じたという証拠はほとんど見あたらない。

確かに候補が一人に絞られて統一党の候補に対決する場合、労働党の支持者と自由党の支持者はなお堅固な結束を見せていた。しかし一騎打ちを続けた選挙区での得票推移を見る限り、統一党と対峙する自由党の集票力は、1906年総選挙から1910年1月総選挙、1910年12月総選挙へと次第に低下し、補欠選挙でもさらに低下を続け、1900年総選挙の敗北時の水準に接近しつつあった。

しかも労働党が独自候補を擁立する選挙区は年を追うごとに増え続けていた。三つ巴の選挙で、労働党はまだ単独で議席を得る力はなかった。だが労働党が出馬すれば反保守の票は割れ、自由党に壊滅的な打撃をもたらすことが分かっていたにもかかわらず、労働党はあえて候補を立てていった。独立案の候補に大きく票が流れたり、三つ巴戦が続いている選挙区では、労働党の得票率が顕著な上昇をみせた選挙区もあった。

G. R. シール (G.R.Seale) も、1912年から大戦の勃発までの時期の補欠選挙で、労働党が多数の三つ巴戦を闘った事実に注意を喚起している。自由党が強いミッドランドの炭鉱選挙区ですら、労働党は果敢に候補を擁立した。この事は、1914年にはすでに「革新同盟が不安定な状態にあった」ことを物語っている、とシールは結論づけている³⁸⁾。

もちろんこの時期、労働党が自由党にとってかわるような地位に近づいていたと言うことはできない。だが本稿での分析からみても、政党の対決パターンをもとに補欠選挙の結果を精査すると、相次ぐ危機の中で、自由党の党勢は衰え続け、自由党と労働党の「革新主義同盟」の選挙基盤も、徐々に崩れ始めていたことが、両者の錯走した関係の中から浮かび上がってくるのである。

注記

1) 本稿は、19世紀末から20世紀初頭にかけての自由党の分裂、再生と衰退の過程を、選挙政治の分析を通じて考察しようとする筆者の一連の研究の一部をなしている。拙稿「近代イギリス選挙史研究序説—第三次選挙法改正後のイギリスの政治変動」(『イギリス研究の動向と課題』、大阪外国语大学、1997年所収)、「アイルランド自治問題とイギリス政治の転換—1886年総選挙における自由党の分裂」(『グローバルヒストリーの構築と歴史記述の射程』、大阪外国语大学、1998年所収)、「19世紀末における自由党の衰退」(『国際社会への多元的アプローチ』、大阪外国语大学、2001年所収)、「自由党の衰退と反攻—19世紀末イギリス総選挙と補欠選挙」(『英米研究』、大阪外国语大学英米学会、2004年所収)、「1906年総選挙と自由党の再生—20世紀初頭の補欠選挙と1906年総選挙における対決の構図」(『英米研究』第30号、大阪外国语大学英米学会、2006年所収)、「1906年総選挙における自由党の再生と労働党—2人区の得票分析」(『英米研究』第31号、大阪外国语大学英米学会、2007年所収)、「1906年総選挙における自由党の選挙基盤—1人区の得票分析」(『英米研究』第32号、大阪大学英米学会、2008年所収)、「自由党政権下の補欠選挙—統びる自由党の基盤 1906年－1909年」(『英米研究』第33号、大阪大学英米学会、2009年所収)、「20世紀初頭自由党政権下の社会政策と選挙政治—1906年～1910年1月一」(杉田編『日米の社会保障とその背景』(大学教育出版、2010年所収))。「新自由主義」をめぐる論争全般については、おびただしい文献があるが、最も代表的な文献としてPeter Clarke, *Lancashire and New Liberalism* (Cambridge, 1971) Ross Mackibbin, *The Ideology of Class: Social Relations in Britain 1880-1950* (Oxford, 1990), Duncan Tanner, *Political Change and the Labour Party 1905-1918* (Cambridge, 1990) を参照。

なお厳密に言えば、1910年総選挙以前にも、二大政党のいずれかが絶対多数を占めていない場合がないわけではない。例えば1852年、1857年総選挙では、保守党は保護主義派とピール (Robert Peel) に従うピール派とで事实上分裂状況にあり、ピール派がキャステイングボートを握っていた。また1885年総選挙では、自由党は全議席のちょうど半数しか取れず、アイルランド国民党が勢力の均衡を制した。また1886年以降も保守党と自由統一党は、統一党として事实上一括りにまとめられるものの、形の上ではなお別の政党であった。とはいえ、穀物法撤廃以後1885年総選挙までは、1874年総選挙で保守党が勝利したのを例外として、自由党とピール派を加えた多数派が下院を支配し続けた。1886年から1906年までは、統一党すなわち保守党と自由統一党の連合が下院の多数を制した。自由党は1906年総選挙での地滑り的な勝利で、ようやく多数を奪還したが、1910年の2度の総選挙では、自由党も統一

党も絶対多数をとることができず、労働党とアイルランド国民党の支持が政権維持に必要となったのである。

- 2) 1910年総選挙以後第一次大戦以前の時期における自由党についてのクラークの見解については、Peter Clarke, 'The Electoral Positions of the Liberal and Labour Parties, 1910-1914', *English Historical Review*, Vol.90, 1975. これに対して、この時期の地方選挙での労働党と自由党との対抗関係を強調したものとしてM.G.Sheppard and J.Halstead, 'Labour's Municipal Election Performance in Provincial England and Wales, 1901-13', *Bulletin of the Society for the Study for Labour History*, 39 (1979) およびDuncan Tanner, 'Elections, Statistics, and the Rise of Labour Party, 1906-1931' *Historical Journal*, 34 (1991) およびDuncan Tanner, 'Class Voting and Radical Politics: the Liberal and Labour parties, 1910-1931', in Jon Lawrence and Miles Taylor eds., *Party, State and Society: Electoral Behaviour in Britain since 1820* (Scholar Press, 1997) を参照。こうした研究を踏まえてB.B.Gilbert David Lloyd George: *A Political Life* (London 1992) p.25は、1910年代には新自由主義の「黄金時代」は過ぎ去っていたと、という評価を下している。なお1911年の議会法制定に至る中央政界での動きについての古典的な叙述としては、Roy Jenkins, *Mr Balfour's Poodle* (second edition, London, 1968) を、1911年以後の自由党政権の政策についてはPeter Rowland, *The Last Liberal Government: Unfinished Business 1911-1914* (London, 1971) が詳しい。
- 3) 1910年1月、12月総選挙の代表的な研究としてはNeal Blewett, *The Peers, the Parties and the People: The General Elections of 1910* (London, 1972) を参照。ただし筆者自身は、1910年総選挙の自由党の選挙基盤について、ブレビットよりもやや厳しい評価を下している。1906年総選挙とその後の補欠選挙、1910年1月総選挙における自由党と労働党の協調と対抗についての筆者の分析については、拙稿「20世紀初頭自由党政権下の社会政策と選挙政治—1906年～1910年1月—」(前掲) を参照。
- 4) David Marquand, *Ramsay MacDonald* (London, 1977) pp.123-124.
- 5) 人民予算をめぐる経緯については、Roy Jenkins, *Mr Balfour's Poodle* op.cit. の他、Bruce K. Murray, *The People's Budget 1909/10* (Oxford, 1980), およびJohn Gregg, *Lloyd George: The People's Champion 1902-1911* (London, 1978) を参照。
- 6) ロイド・ジョージの連立政権の構想についてはJohn Gregg, *Lloyd George: The People's Champion 1902-1911*, op.cit. 第9章を参照。
- 7) ただし1910年12月総選挙では、労働党は候補者をしほり、その結果、労働党と自由党が議席を争う選挙区は11にとどまった。1910年1月総選挙と12月総選挙の異同、特に労働党の戦術がどのような違いをもたらしたかについては、別の機会に稿を改

めて分析したい。

- 8) Hugh Armstrong Clegg, *A History of British Trade Unions since 1889*, volume 2, (Oxford, 1985) p.29。チャーチルの関わりについてはRoy Jenkins, *Churchill* (Macmillan, 2001), pp.199-200を参照。
- 9) 自由党と婦人参政権運動との関係については、David Morgan, *Suffragists and Liberals; The Politics of Woman Suffrage in Britain* (Oxford, 1975) を、婦人参政権運動の当事者による記録としては、Emmeline Pankhurst, *My Own Story* (London, 1914) を参照。
- 10) Roy Jenkins, *Balfour's Poodle*, *op.cit.*, p.230. なおアスクィスの伝記的研究としてはRoy Jenkins, *Asquith* (London, 1964), Stephen Koss, *Asquith* (London, 1976) を参照。
- 11) Hugh Armstrong Clegg, *A History of British Trade Unions since 1889*, *op.cit.* pp.33-41.
- 12) Emmeline Pankhurst, *My Own Story* *op.cit.* p.120.
- 13) 第一次大戦に至る軍事史、外交史は、本稿の対象の外にあるが、古典的研究としてはA.J.P.Taylor, *The Struggle for Mastery in Europe* (London, 1954)、P.Kennedy, *The Rise of the Anglo-German Antagonism, 1860-1914* (1980), J.Joll, *The Origins of the First World War* (London, 1985) 等を参照。
- 14) Robert Blake, *The Unknown Prime Minister; The Life and Times of Andrew Bonar Law, 1858-1923* (London, 1955). p.130 およびPatricia Jalland, *The Liberals and Ireland; The Ulster Question in British Politics to 1914* (London, 1980) を参照。
- 15) Hugh Armstrong Clegg, *A History of British Trade Unions since 1889*, *op.cit.*, pp.43-56. な

年	労働争議で失われた 労働日数(千日)	労働組合員数(千人)
1900	3,088	1,911
1901	4,130	2,022
1902	3,438	2,025
1903	2,320	1,994
1904	1,464	1,994
1905	2,368	1,967
1906	3,019	1,997
1907	2,148	2,210
1908	10,785	2,513
1909	2,687	2,485
1910	9,867	2,477
1911	10,155	2,565
1912	40,899	3,139
1913	9,804	3,416
1914	9,878	4,135

出展 David Butler and Gareth Butler eds., *Twentieth Century British Political Facts 1900-2000* (Macmillan, 2000)

お、労働組合員数と労働争議で失われた労働日数の推移は、表出のとおり。一見して、1910年以降、1912年を頂点としてストライキが頻発し、労働組合員数も急激に増大していったことが分かる。

- 16) David Morgan, *Suffragists and Liberals*, op.cit., p.105.
- 17) John Gregg, *Lloyd George: The People's Champion 1902-1911*, op.cit. 第2章参照。
- 18) Patricia Jalland, *The Liberals and Ireland*, op.cit., 第3章参照。
- 19) 「土地キャンペーン」については、John Grigg, *Lloyd George: From Peace to War 1912-1916* (London, 1985) 第4章を参照。
- 20) Hugh Armstrong Clegg, *A History of British Trade Unions since 1889*, op.cit., pp.57-64.
- 21) David Morgan, *Suffragists and Liberals*, op.cit., pp.124-125.
- 22) Patricia Jalland, *The Liberals and Ireland*; op.cit. p.258. アスクリスは、戦争の勃発と政治休戦によって、アイルランドについての絶望的な立場から救われた。
- 23) Peter Rowland, *The Last Liberal Government: Unfinished Business 1911-1914* op.cit., p.296
- 24) David Morgan, *Suffragists and Liberals*, op.cit.
- 25) George Dangerfield, *The Strange Death of Liberal England* (London, First published in 1935, 1966), P.321. ディンジャフィールドは、この時期を一方的に自由主義の衰退の過程として捉えている。しかし例えれば、ディンジャフィールドによって、自由主義の凋落の証とされている炭鉱の最低賃金法は、逆にロイド・ジョージにとっては、明らかに「古い形の自由党の弔いの鐘」であり、新しい自由主義の重要な里程碑であった。John Gregg, *Lloyd George The People's Champion 1902-1911*, op.cit., p.21. 参照。
- 26) H.H.Aspithwaite, *Fifty Years of Parliament*, (London, 1926) volume 2, p.156.
- 27) Lloyd George, *War Memoirs*, volume 1 (London, 1934), p.29.
- 28) Winston Churchill, *The World Crisis Part one, 1911-1914* (originally published, London, 1923, reprinted in *The Collected Works of Sir Winston Churchill, volume VIII*, London, 1974), pp.184-185
- 29) Peter Clark, 'The Electoral Positions of the Liberal and Labour Parties, 1910-1914', op.cit. は、1911年から1914年の自由党と統一党との一騎打ち補欠選挙区での平均的な得票率の推移をもとに、自由党の退潮は自由党政権にとって「しのげる範囲」(manageable size) にあり、自由党の得票率は1913年を底に反転していたのではないか、と推定している。しかし本文で指摘したように、そもそも労働党の積極的な候補の擁立で、補欠選挙での自由党と統一党の一騎打ちの選挙区は減少しており、その結果、労働党の善戦が全く見込めない選挙区だけが自由党と統一党の一騎打ちに残されたと考えられる。こうして残った自由党の比較的強い選挙区の結果だから、自由党の党勢を全般的に推論するのは適当とはいえない。またこの減少してゆく自由党と統一

危機の時代の自由党

党の一騎打ち選挙区に限っても、自由党の平均的な得票率を1910年総選挙と比べてみると、1911年は-1.2%、1912年は-4.3%、1913年は-3.2%と増加には程遠い。確かに1913年は1912年よりわずかに改善しているものの、1911年の値には戻しておらず、ボトムを形成して底打ち反転しているとはいえない。1914年にはプラスに戻しているものの、それは実はわずか1例に過ぎない。他方1914年に入っても、三つ巴戦になれば、自由党の得票率は劇的に崩落した。表8に示したように、ダラム北西 (Durham, North Western) やリース・ディスクトリクト (Leith District of Burghs) では、労働党の立候補によって自由党の得票率は20%前後も激減している。また本文でも触れ、表8に参考に掲出したベスナル・グリーン (Bethnal Green, South-West) 南西選挙区の1914年2月の補欠選挙でも、独立系の労働者の候補が立ったために、自由党の得票率は9.9%も落ち込んでおり、その減少幅は1911年7月の補欠選挙よりさらに拡大している。

- 30) F.W.S.Craig ed., *British Parliamentary Election Results 1885-1918* (Dartmouth, 1974) p.248 footnote参照。この選挙区の全般的な政治情勢についてはHenry Pelling, *Social Geography of British Elections 1885-1910* (Macmillan, 1967), p.237.
- 31) F.W.S.Craig ed., *British Parliamentary Election Results 1885-1918 op.cit.*, p.51 footnote 参照。
- 32) John Grigg, *Lloyd George: From Peace to War, 1912-1916* (London, 1985) p.36.
- 33) F.W.S.Craig ed., *British Parliamentary Election Results 1885-1918 op.cit.*, p.6 マスター・マントンについては、Eric Hopkins, *Biography of Charles Masterman (1873-1927) Politician and Journalist: The Spendid Failure* (New York, 1999) 参照。
- 34) G.R.Seale, *A New England? Peace and War 1996-1918* (Oxford, 2004) *op.cit.*, p.453。